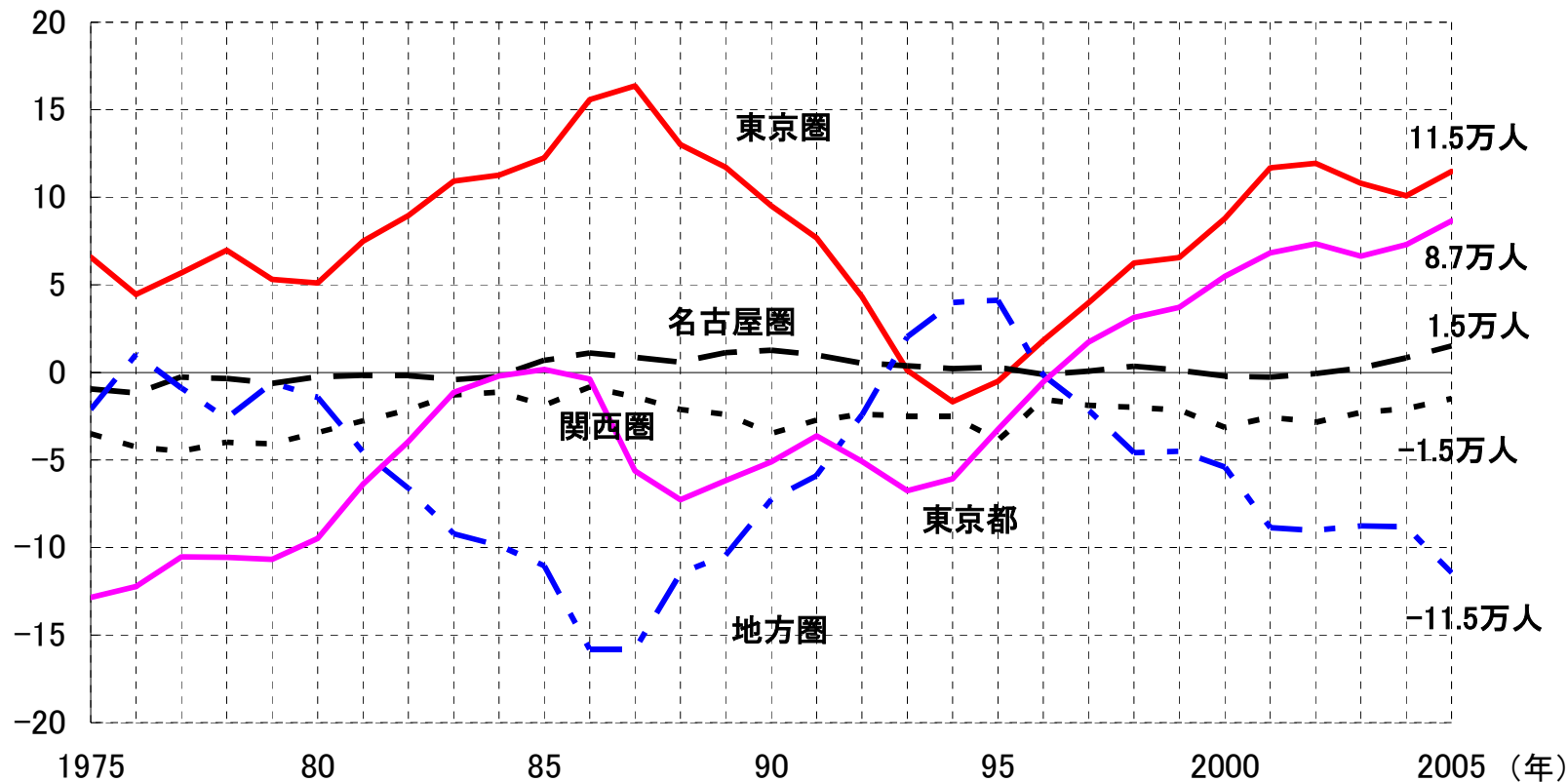


## 地域間の人口移動について

三大都市圏、地方圏及び東京都における人口移動	1
東京圏への転入・東京圏からの転出の推移と経済諸変数	2
東京都への転入・東京都からの転出	3
都道府県間総移動率の推移	4
東京圏への年齢別純移動者数	5
東京都の人口増減数	6
東京圏内と東京圏外の人口移動（転入）	7
東京圏内と東京圏外の人口移動（転出）	8
東京圏内と東京圏外の人口移動（転入－転出）	9
三大都市圏・地方圏別自然増減、社会増減の推移	10
（参考）東京圏内と東京圏外の人口移動（転入：都道府県別）	11
（参考）東京圏内と東京圏外の人口移動（転出：都道府県別）	12
（参考）東京圏内と東京圏外の人口移動（転入－転出：都道府県別）	13
（参考）国勢調査報告及び住民基本台帳人口における 東京都の人口増減数の比較	14

# 三大都市圏、地方圏及び東京都における人口移動

(転入超過数:万人)

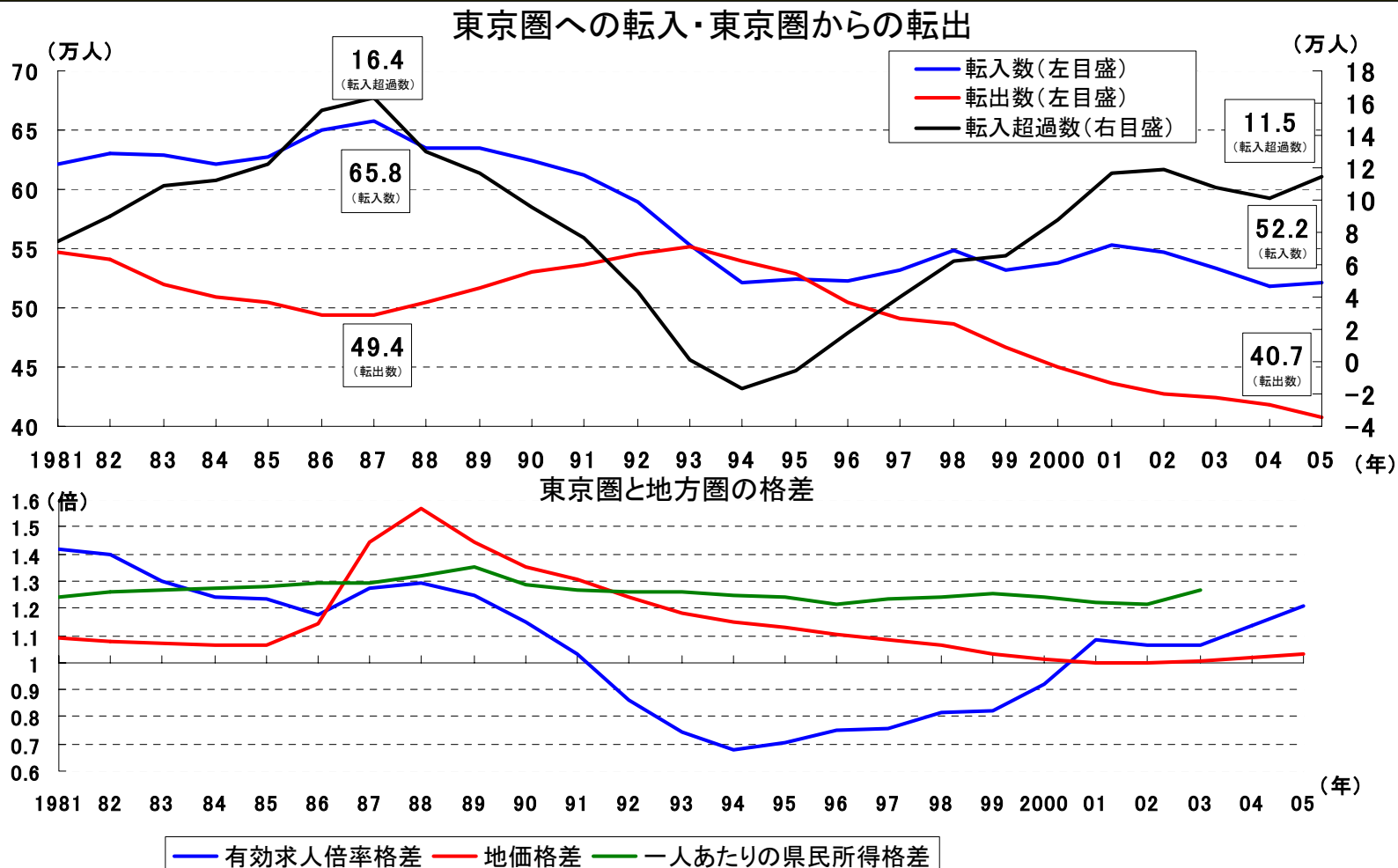


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

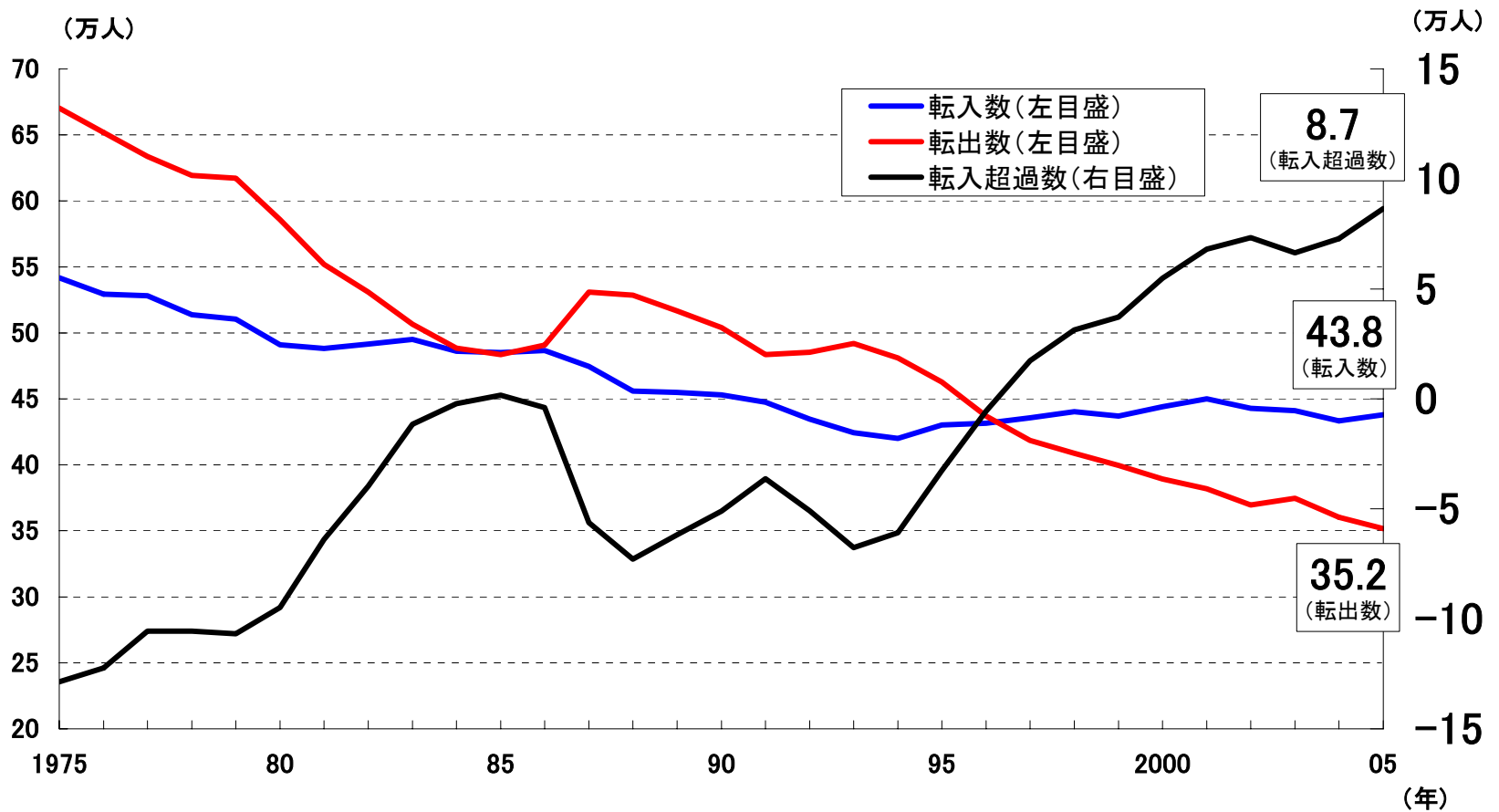
東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県    名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県、    関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏    地方圏: 三大都市圏以外の地域

# 東京圏への転入・東京圏からの転出の推移と経済諸変数



(出典)内閣府「県民経済計算」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」、国土交通省「地価公示」をもとに国土交通省国土計画局作成。  
 (注) ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数)を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。「地価格差」とは、東京圏における地価水準(住宅地)を東京圏を含む全国の地価水準(住宅地)で割ったものである(地価水準は、1970年を1として各年の地価増減率を指数化したもの)。「一人あたりの県民所得格差」とは、東京圏における一人当たりの県民所得(県民所得/人口)を東京圏以外の地域における一人当たりの県民所得で割ったもの。

# 東京都への転入・東京都からの転出

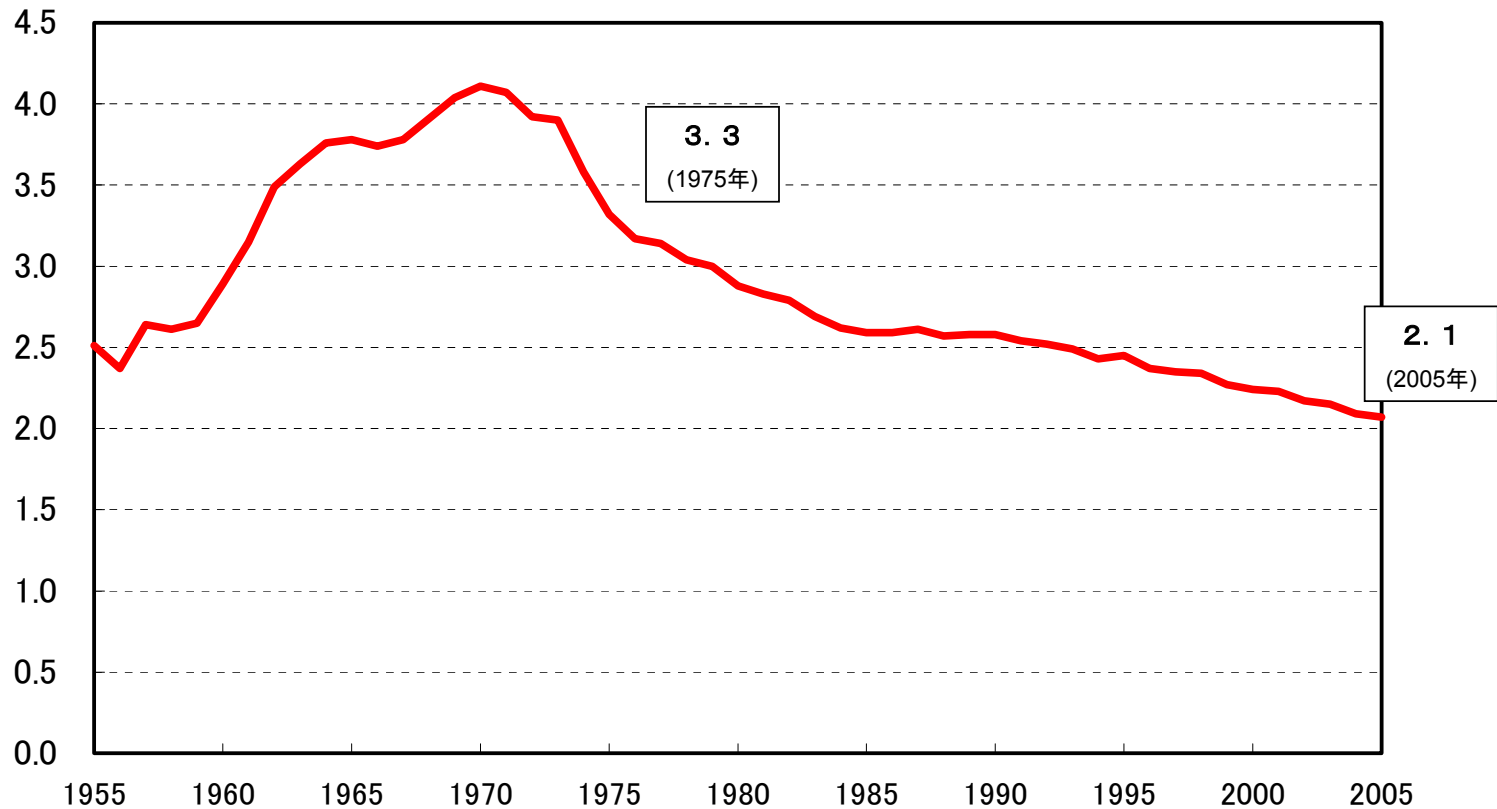


(出典)総務省「住民基本台帳移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

## 都道府県間総移動率の推移

総移動率の推移をみると、過去30年で3分の2程度に減少している。

(%(対日本人人口比))

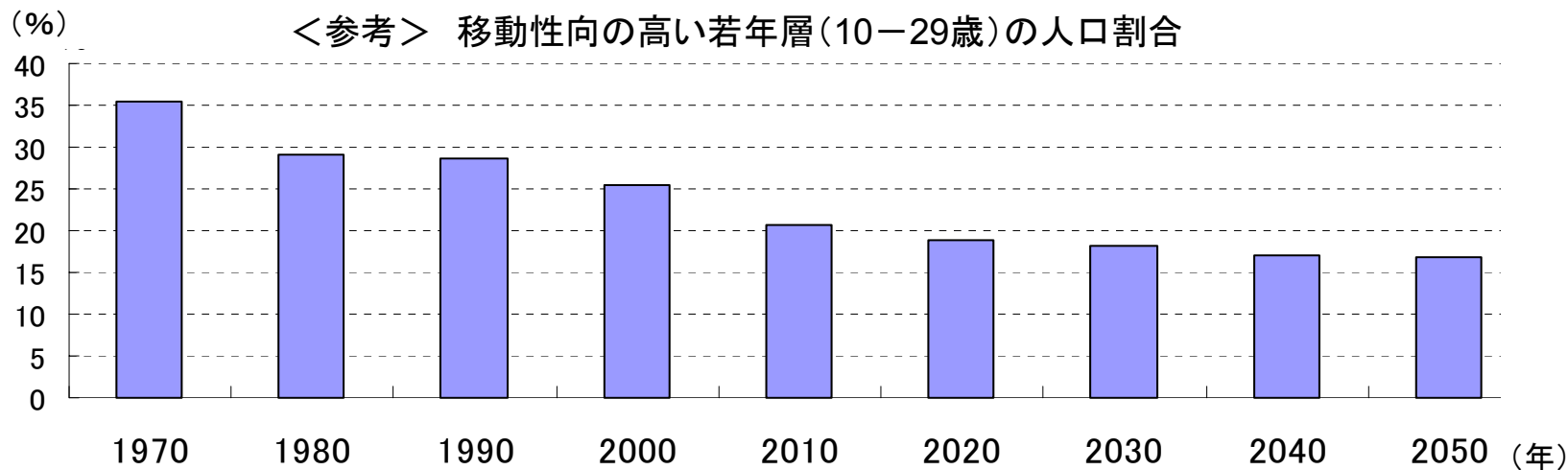
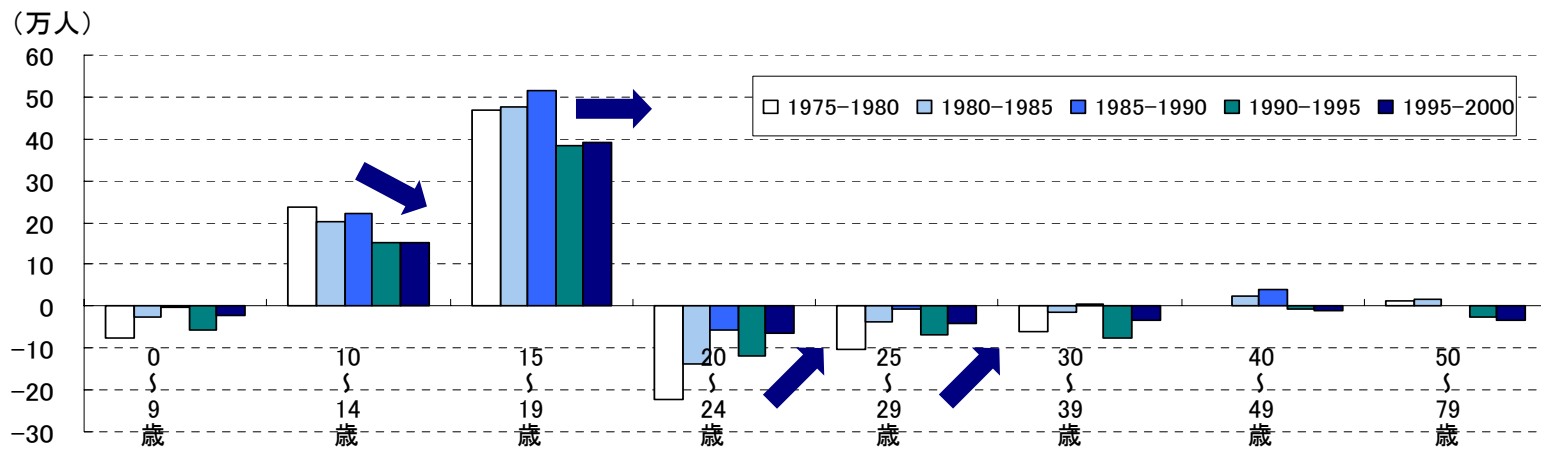


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)総移動率は日本人人口に対する他都道府県からの転入者数の比率である。

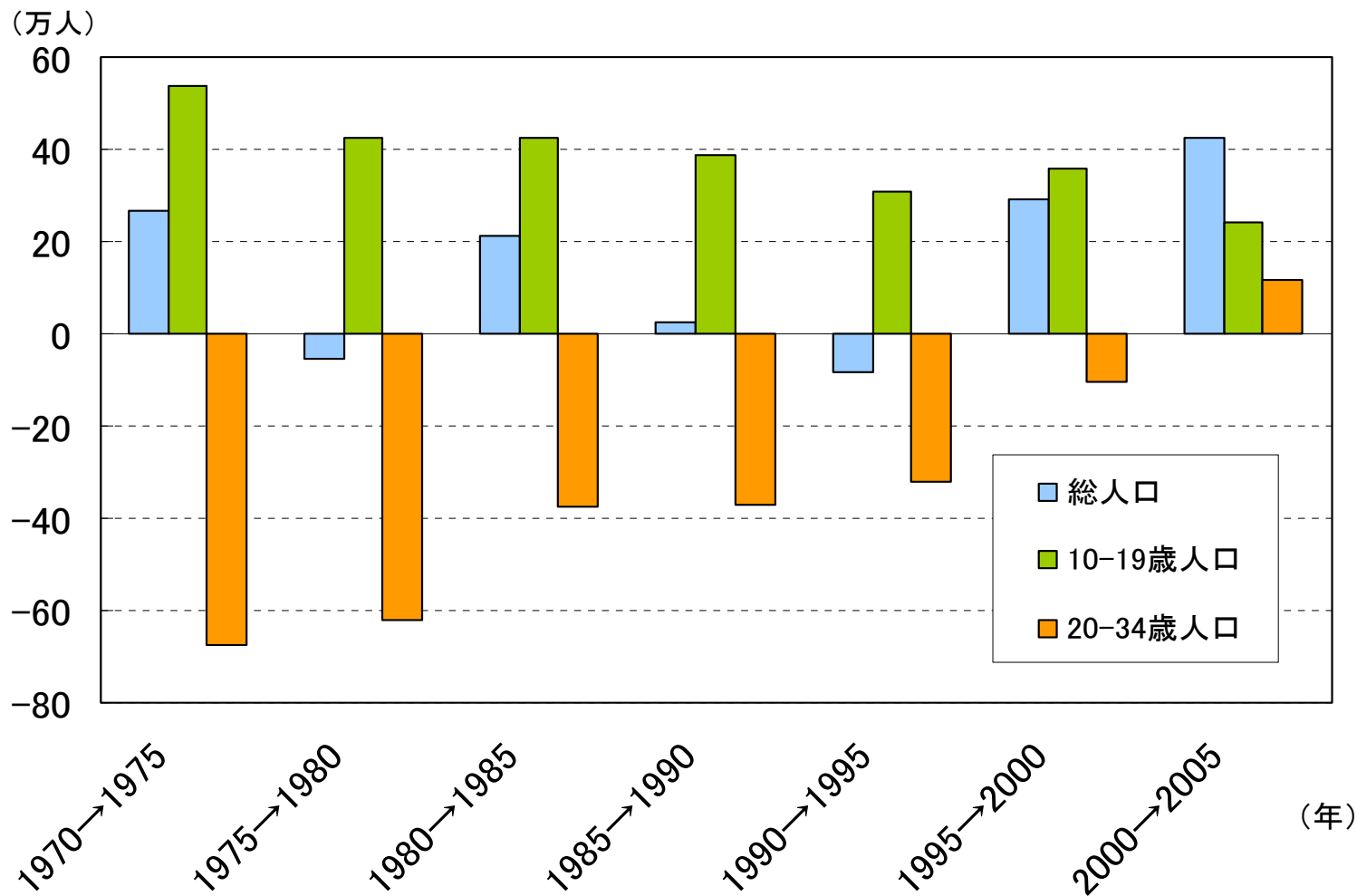
# 東京圏への年齢別純移動者数

年齢別にみた移動のほとんどを占める若年層の人口比率は、今後低下が見込まれる。



(出典)総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

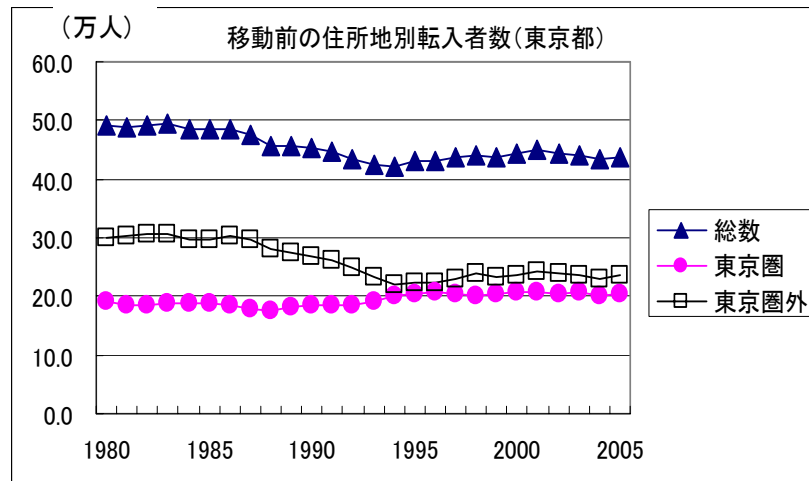
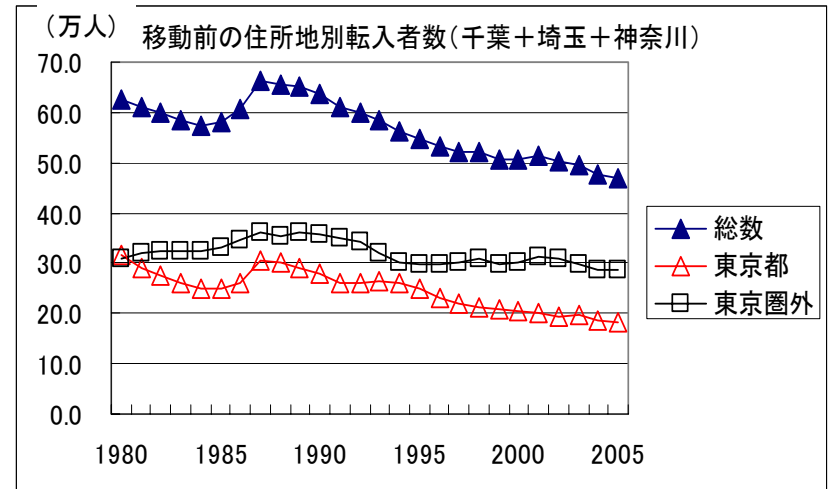
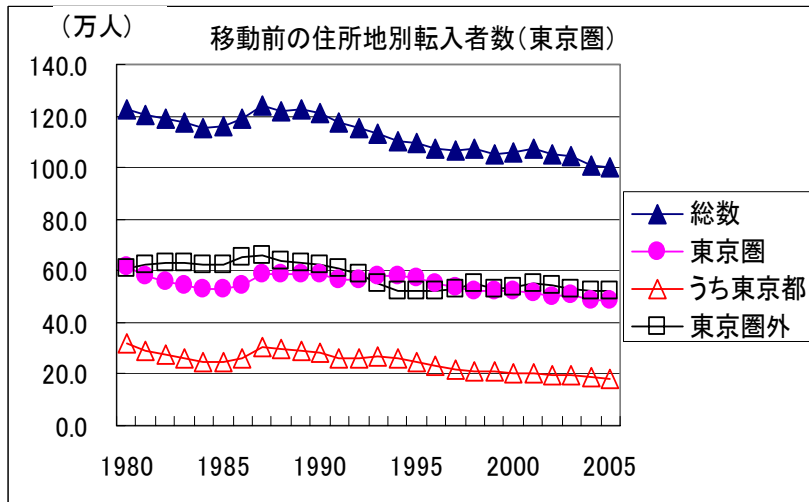
# 東京都の人口増減数



(出典)「1970→1975」から「1995→2000」に関しては総務省「国勢調査報告」、「2000→2005」に関しては同省「住民基本台帳人口」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)「10-19歳」及び「20-34歳」は期首年齢である。10-19歳人口は主に就学・就職、20-34歳は就職や住宅購入に係わる人口と考えられる。

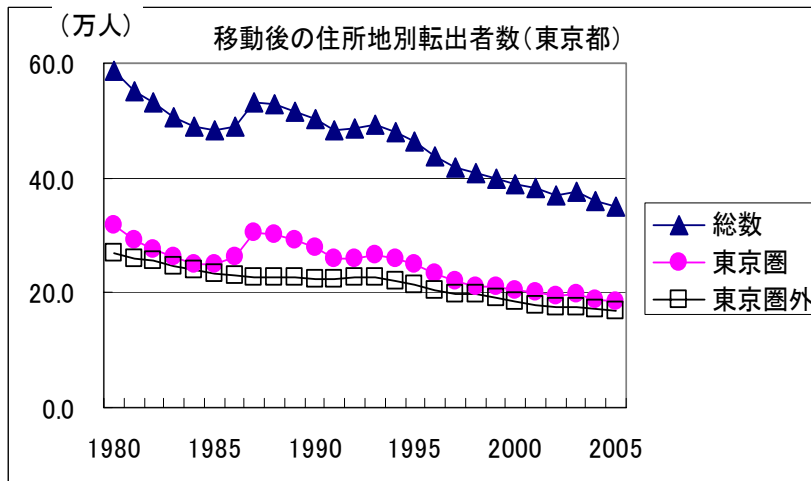
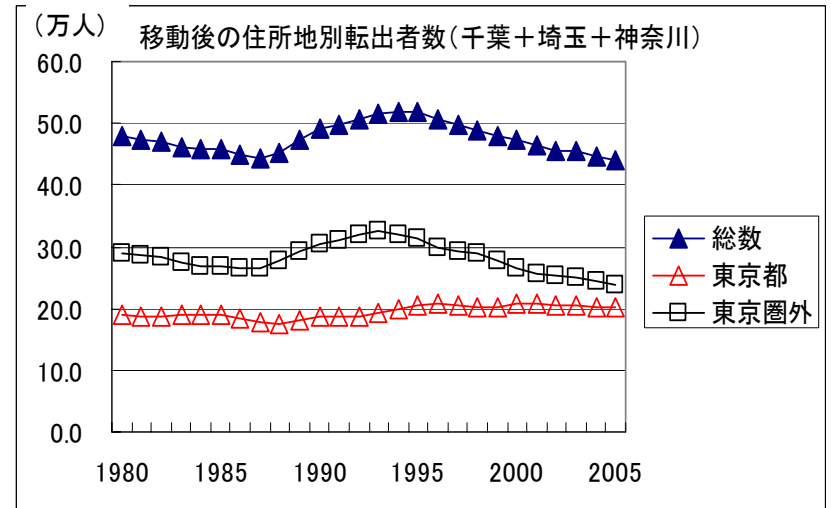
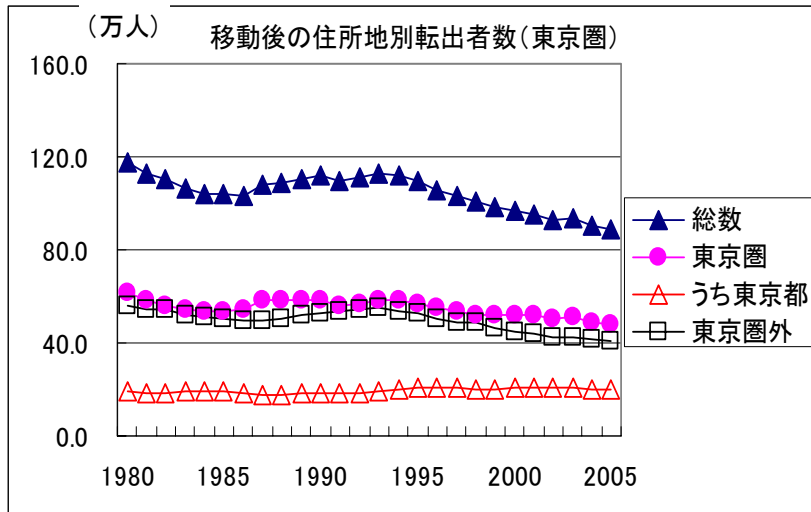
# 東京圏内と東京圏外の人口移動(転入)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

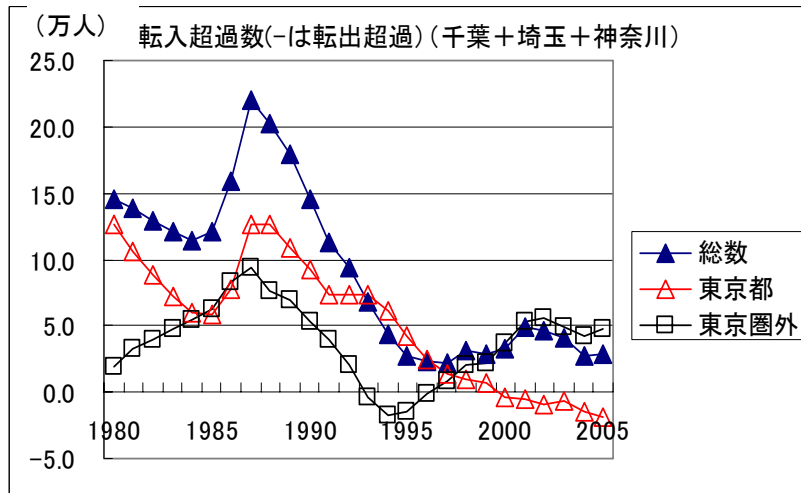
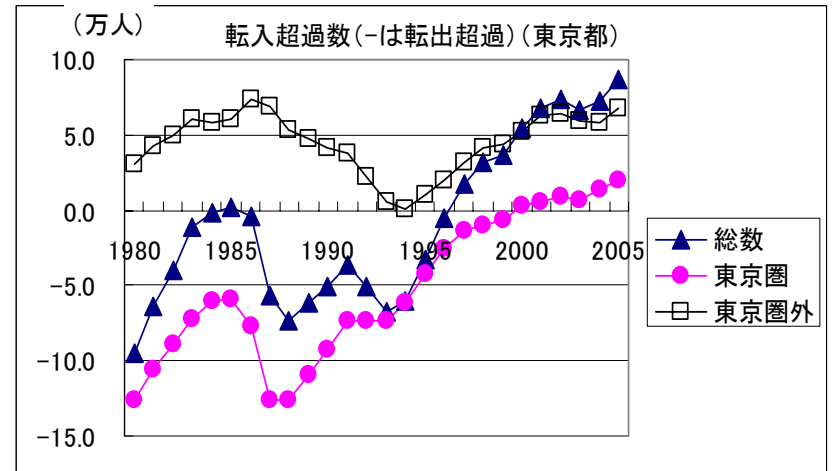
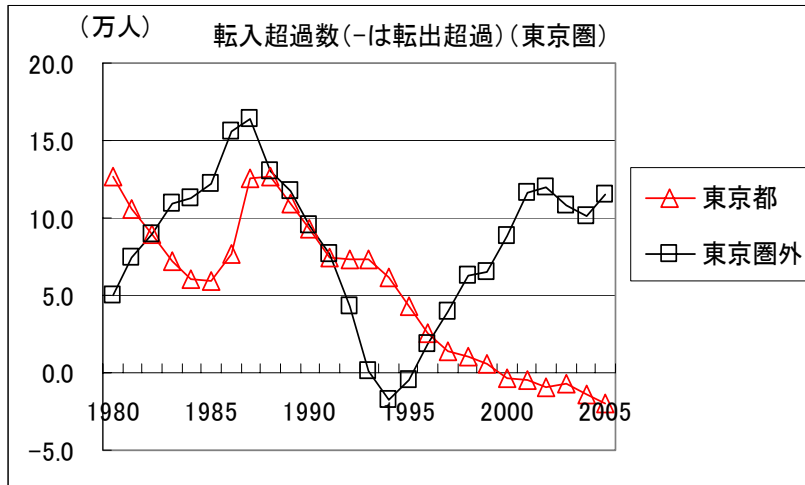


# 東京圏内と東京圏外の人口移動(転出)



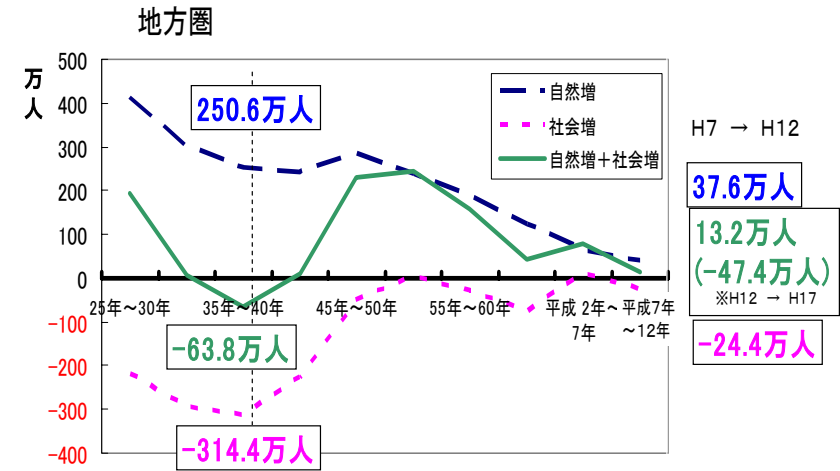
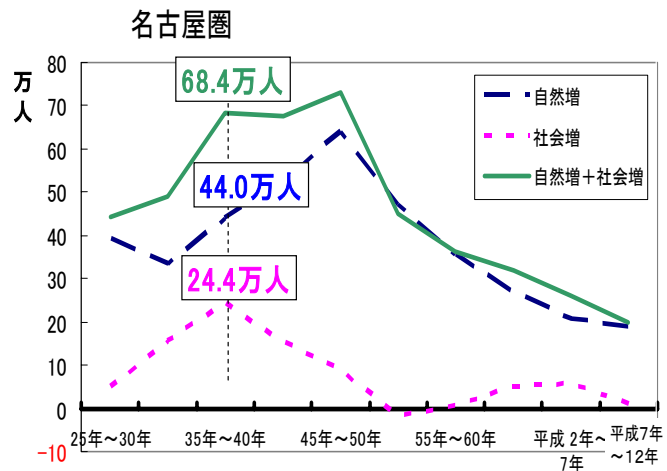
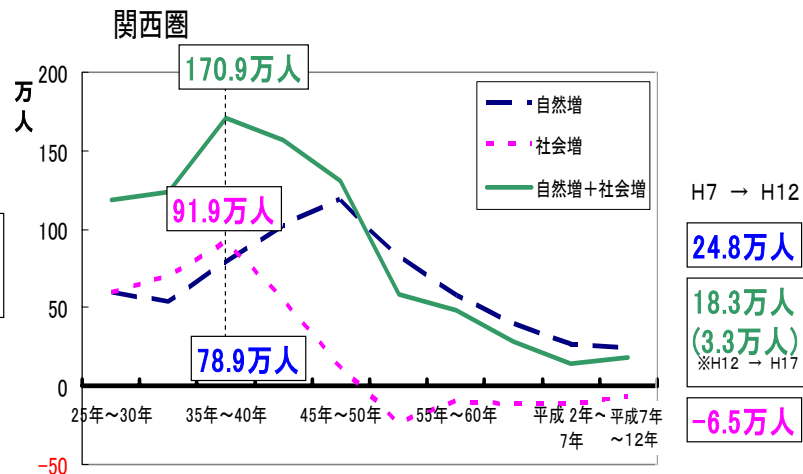
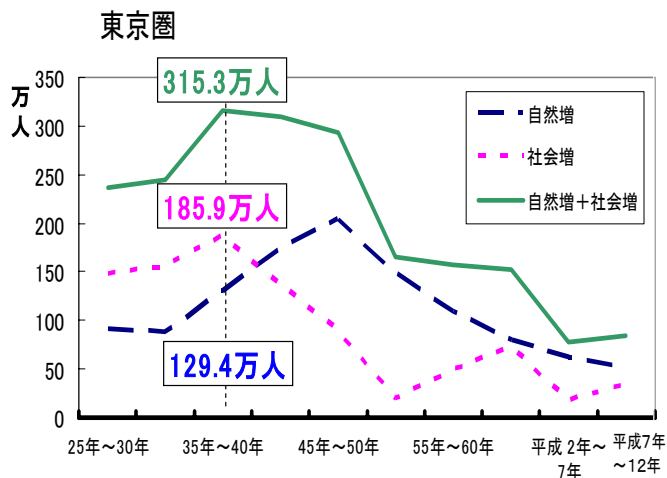
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

# 東京圏内と東京圏外の人口移動(転入－転出)



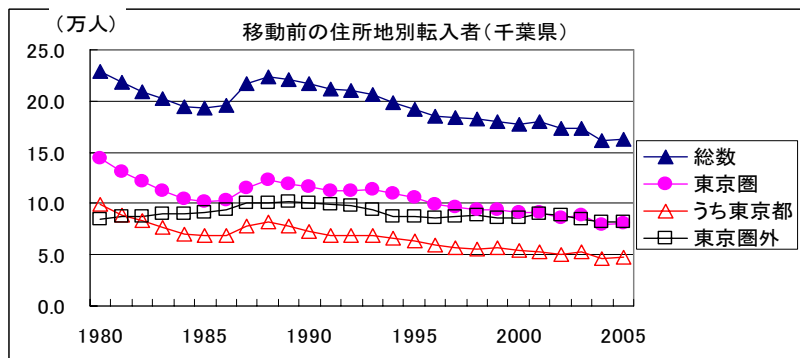
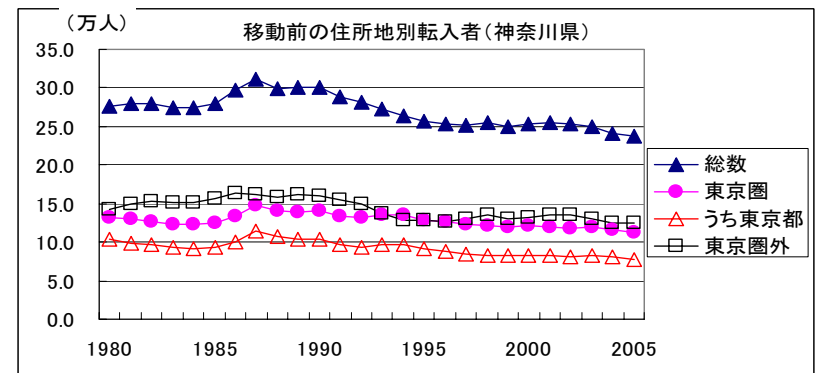
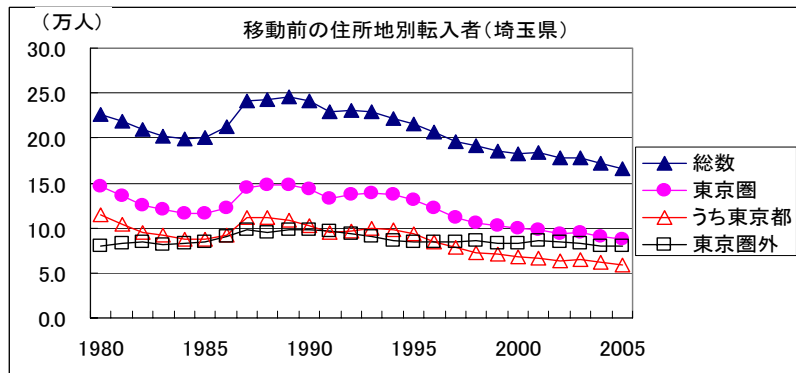
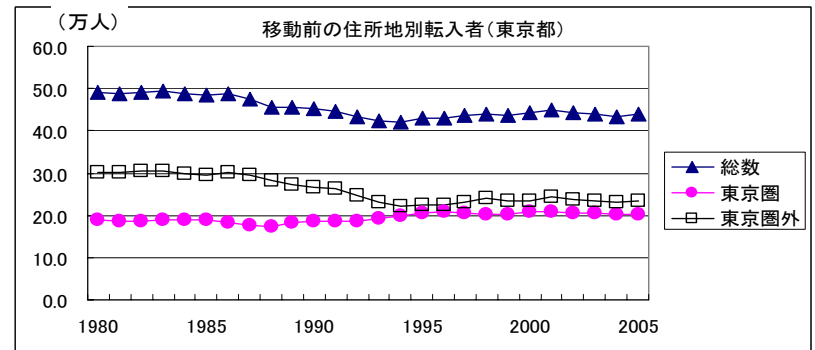
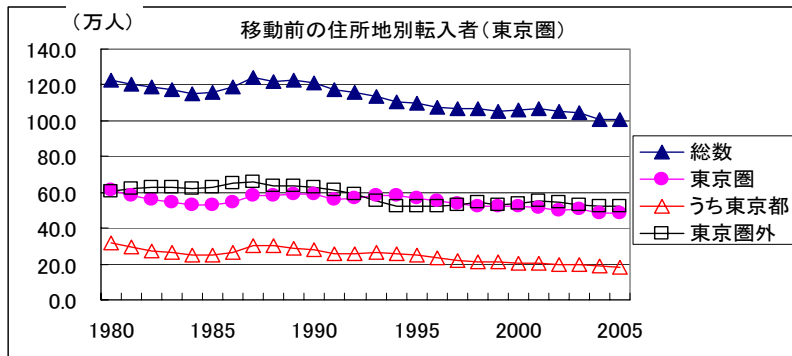
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

# 三大都市圏・地方圏別自然増減、社会増減の推移



(出典)総務省「国勢調査」をもとに、国土交通省国土計画局作成  
 ※( )内は、平成12年～平成17年(要計表による人口)の自然増+社会増を示す

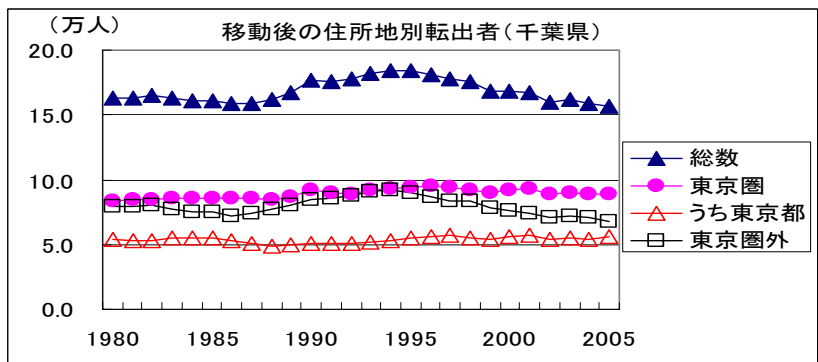
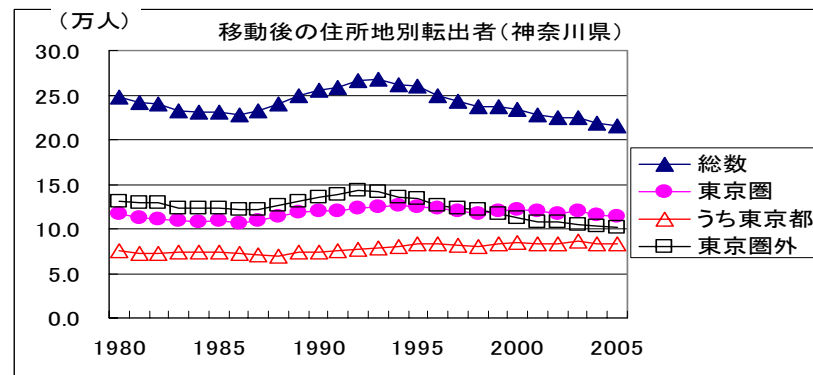
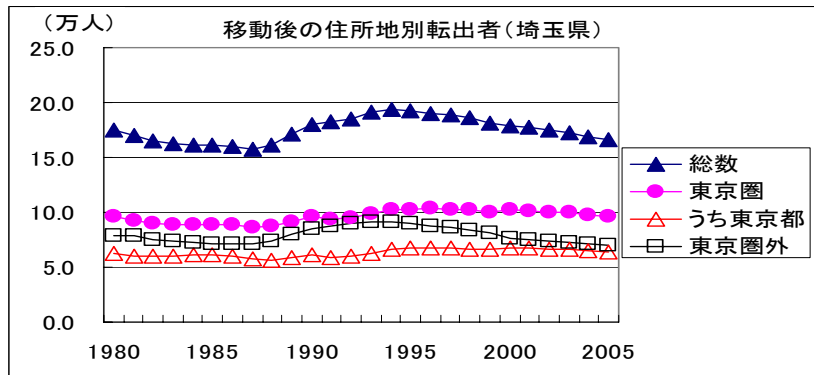
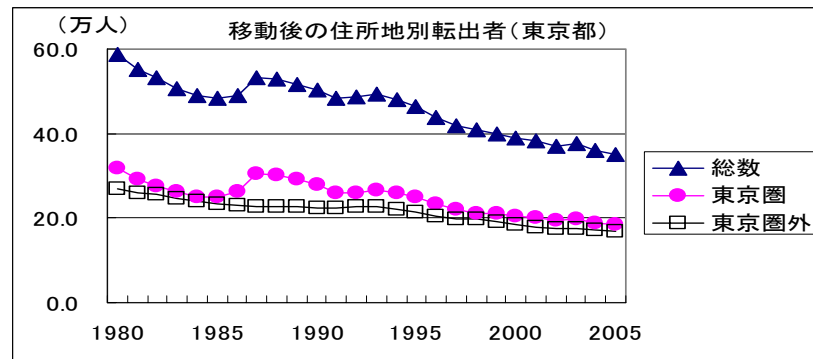
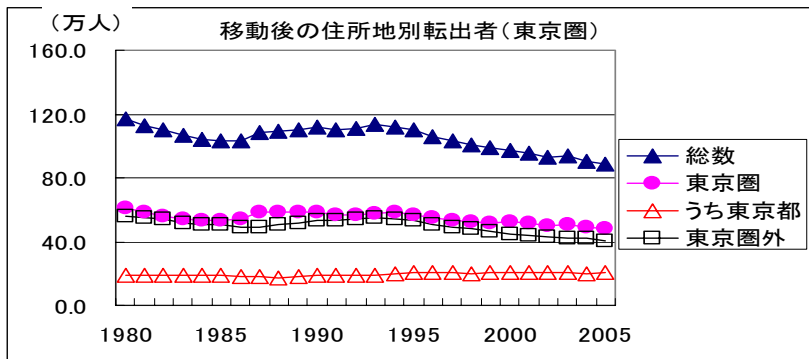
# (参考) 東京圏内と東京圏外の人口移動(転入:都道府県別)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

をもとに国土交通省国土計画局作成。

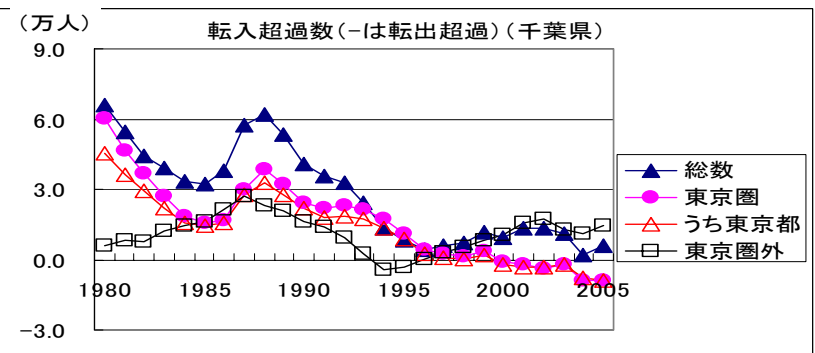
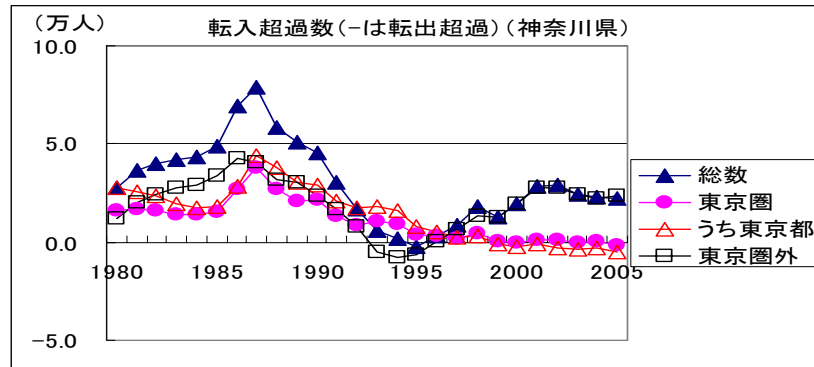
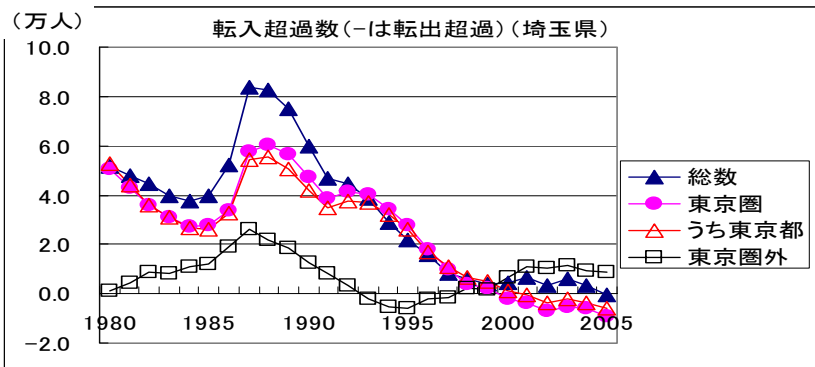
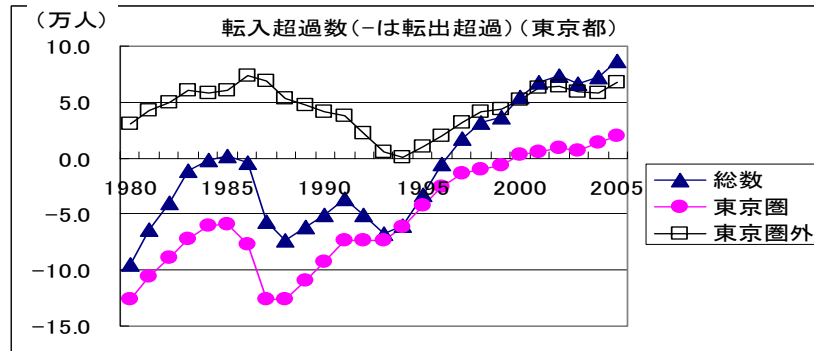
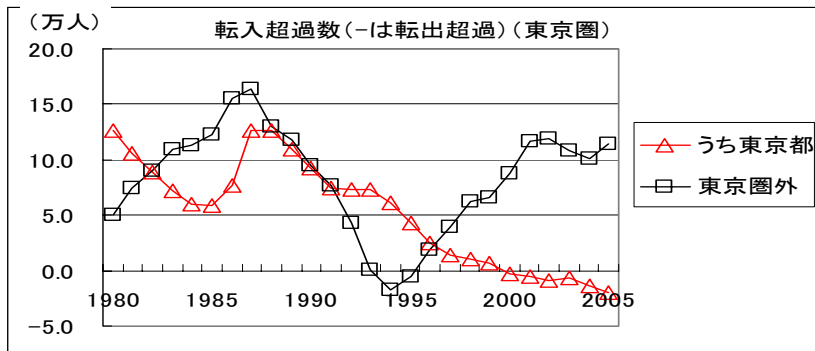
# (参考) 東京圏内と東京圏外の人口移動(転出: 都道府県別)



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

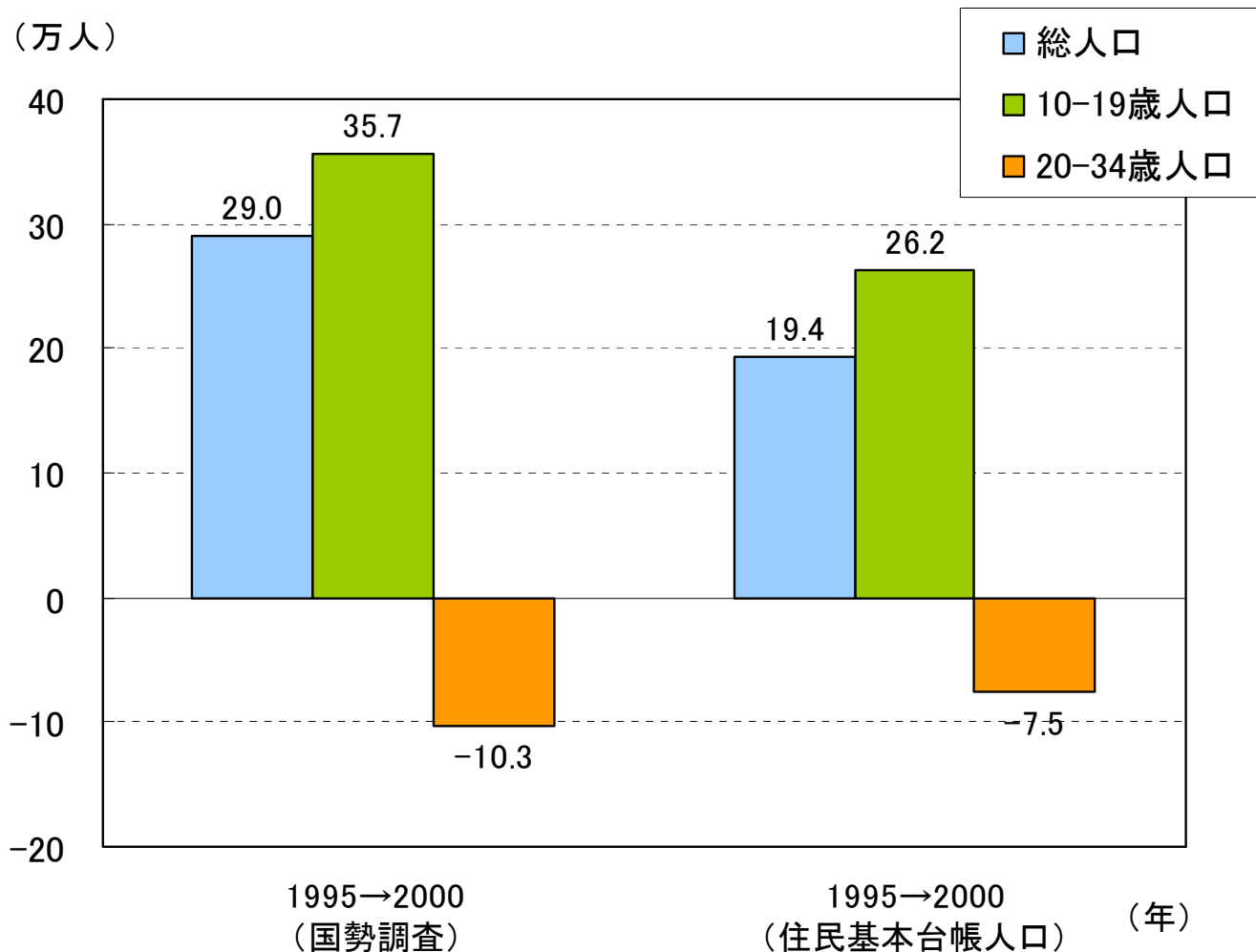
をもとに国土交通省国土計画局作成。

# (参考) 東京圏内と東京圏外の人口移動(転入-転出: 都道府県別)



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」  
 をもとに国土交通省国土計画局作成。

## (参考)国勢調査報告及び住民基本台帳人口における東京都の人口増減数の比較



(出典) 総務省「国勢調査報告」及び「住民基本台帳人口」をもとに国土交通省国土計画局作成。  
(注) 「10-19歳」及び「20-34歳」は期首年齢である。10-19歳人口は主に就学・就職、20-34歳は就職や住宅購入に係わる人口と考えられる。